



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 ノバシステム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5257 URL <https://www.nova-system.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 芳山 政安

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 福島 将介 TEL 06 (6479) 8100

半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,515	6.7	274	211.9	281	169.3	175	151.9
2025年12月期中間期	3,294	6.4	87	△57.5	104	△51.3	69	△52.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	125.64	124.70
2025年12月期中間期	49.95	49.42

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,178	2,434	58.3
2025年12月期	4,087	2,551	62.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,434百万円 2025年12月期 2,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	105.00	105.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	105.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,535	12.2	617	90.3	660	81.6	442	89.0	315.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	1,402,500株	2025年12月期	1,402,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	12,711株	2025年12月期	2,198株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,397,414株	2025年12月期中間期	1,395,491株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（決算説明会内容の入手方法）

2026年8月5日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び説明内容（書き起こし）につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に景気は緩やかな回復基調にある一方、企業の業況判断は先行きについてやや慎重な見方が続いており、中東情勢の変化や金融資本市場の変動等、今後の経済動向については引き続き注視が必要な状況にあります。

そのような情勢の下、当社業界におきましては、設備投資の回復及び企業収益の改善等を受け、2025年度比で12.2%増（金融機関及び持株会社等を含む全産業、「第209回全国企業短期経済観測調査-2026年6月-」より）のソフトウェア投資額が見込まれており、IT投資は底堅く堅調に推移するものと期待されます。

①売上高

システムインテグレーションにつきましては、採用活動及び協力会社要員の確保が着実に進展すると共に、期初計画において見込んでいた案件の受注及び開発が順調に推移したことにより、売上高は3,455,772千円（前年同期比6.7%増）となりました。

クラウドサービスにつきましても、期初計画通り順調に推移したことにより、売上高は59,837千円（前年同期比6.4%増）となりました。

②売上総利益

売上高が期初計画を上回る水準で推移し、売上原価につきましては、一部案件において当初保守的に見込んでいた開発コストが想定を下回る水準で推移したことにより、売上総利益は836,502千円（前年同期比40.3%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、淀屋橋オフィスの開設費用、中途採用に伴う求人費及び生成AIの活用拡大に伴う関連費用の増加等により、562,360千円（前年同期比10.7%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,515,609千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は274,141千円（前年同期比211.9%増）、経常利益は281,050千円（前年同期比169.3%増）となり、特別損失として役員退職慰労金22,500千円等を計上した結果、中間純利益は175,568千円（前年同期比151.9%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は4,178,020千円となり、前事業年度末に比べ90,345千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金163,688千円、建物96,910千円等の増加の一方、売掛金及び契約資産120,567千円、投資有価証券56,149千円等の減少によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は1,743,375千円となり、前事業年度末に比べ207,633千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金117,650千円、長期借入金125,545千円、資産除去債務41,311千円の増加等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は2,434,644千円となり、前事業年度末に比べ117,287千円減少いたしました。これは、利益剰余金28,292千円の増加の一方、その他有価証券評価差額金119,288千円、自己株式の取得等による26,290千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ163,688千円増加し、896,554千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は294,074千円（前年同期比289,135千円増加）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上258,613千円、減価償却費の計上41,447千円、売上債権の減少額120,567千円、法人税等の支払額50,627千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は197,837千円（前年同期は426,403千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106,942千円、投資有価証券の取得による支出115,736千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は67,448千円（前年同期比187,008千円減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出256,805千円、配当金の支払額146,616千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,866	896,554
売掛金及び契約資産	1,198,613	1,078,045
貯蔵品	21,071	26,110
その他	42,421	55,308
貸倒引当金	△307	△2,310
流動資産合計	1,994,664	2,053,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	779,336	876,246
構築物（純額）	120,245	116,749
機械及び装置（純額）	2,537	991
車両運搬具（純額）	9,951	8,294
工具、器具及び備品（純額）	30,816	48,321
土地	411,020	411,020
有形固定資産合計	1,353,908	1,461,624
無形固定資産		
ソフトウェア	4,604	3,308
その他	1,928	1,889
無形固定資産合計	6,532	5,197
投資その他の資産		
投資有価証券	508,877	452,728
その他	223,690	204,760
投資その他の資産合計	732,567	657,488
固定資産合計	2,093,009	2,124,310
資産合計	4,087,674	4,178,020

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,018	192,448
1年内返済予定の長期借入金	376,923	494,573
未払法人税等	70,442	106,330
受注損失引当金	23,818	25,592
資産除去債務	1,074	—
その他	377,677	321,327
流動負債合計	1,042,954	1,140,273
固定負債		
長期借入金	307,026	432,571
資産除去債務	48,958	91,343
その他	136,803	79,187
固定負債合計	492,787	603,102
負債合計	1,535,742	1,743,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,105	298,105
資本剰余金	286,105	286,105
利益剰余金	1,661,604	1,689,896
自己株式	△6,149	△32,440
株主資本合計	2,239,664	2,241,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,266	192,978
評価・換算差額等合計	312,266	192,978
純資産合計	2,551,931	2,434,644
負債純資産合計	4,087,674	4,178,020

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	3,294,099	3,515,609
売上原価	2,698,074	2,679,107
売上総利益	596,024	836,502
販売費及び一般管理費	508,117	562,360
営業利益	87,907	274,141
営業外収益		
受取配当金	3,488	4,065
受取家賃	4,571	7,947
補助金収入	7,926	—
その他	4,192	1,793
営業外収益合計	20,178	13,806
営業外費用		
支払利息	3,565	5,413
アドバイザリー費用	—	1,200
その他	173	283
営業外費用合計	3,739	6,897
経常利益	104,346	281,050
特別利益		
固定資産売却益	—	1,174
投資有価証券売却益	378	—
特別利益合計	378	1,174
特別損失		
固定資産除却損	—	1,111
役員退職慰労金	—	22,500
特別損失合計	—	23,611
税引前中間純利益	104,725	258,613
法人税、住民税及び事業税	38,992	82,904
法人税等調整額	△3,971	141
法人税等合計	35,021	83,045
中間純利益	69,703	175,568

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	104,725	258,613
減価償却費	33,129	41,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,003
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40,356	1,774
受取利息及び受取配当金	△3,582	△4,432
支払利息	3,565	5,413
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,174
固定資産除却損	—	1,111
売上債権の増減額 (△は増加)	48,921	120,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,119	△5,039
未収入金の増減額 (△は増加)	9,251	8,228
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,994	△13,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,207	△569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,736	4,121
未払金の増減額 (△は減少)	△13,855	△7,230
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,794	△25,294
預り金の増減額 (△は減少)	△22,168	△25,093
その他	△10,879	△14,643
小計	96,264	346,075
利息及び配当金の受取額	1,800	4,432
利息の支払額	△3,968	△5,806
和解金の支払額	△14,247	—
法人税等の支払額	△74,911	△50,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,938	294,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△115,736
有形固定資産の取得による支出	△417,283	△106,942
有形固定資産の売却による収入	—	1,175
敷金及び保証金の差入による支出	△4,459	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	19,728
資産除去債務の履行による支出	—	△2,640
子会社株式の取得による支出	△9,807	—
その他	5,147	6,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,403	△197,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△220,311	△256,805
自己株式の取得による支出	△25,316	△29,130
自己株式の処分による収入	84	—
配当金の支払額	—	△146,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,456	67,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,018	163,688
現金及び現金同等物の期首残高	758,979	732,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	591,960	896,554

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年4月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式1,015株の処分を行いました。また、2026年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,500株の取得を行っております。これらの結果、当中間会計期間において自己株式が26,290千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が32,440千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。